

トップメッセージ

確かな歩みを力に、 持続的な成長へ。

「Vision2030」の実現に向け、
グループの総合力を生かし、
持続的な成長と企業価値向上に
誠実に取り組んでまいります。

代表取締役 社長執行役員
青山 雅之

技術が支える社会価値と、私たちの存在意義

当社グループが長年培ってきた表面改質技術は、金属をはじめとするさまざまな素材の表面に、ミクロンからナノオーダーレベルの機能性皮膜を形成し、耐久性を高めたり、新たな機能を付与したりするものです。こうした技術は、自動車、鉄鋼、建材、エレクトロニクス、医療機器など幅広い分野で活用され、産業や社会インフラを支えています。

私たちの暮らしや社会を支えるあらゆるモノを、より長く、より安全に使い続けられるようにすること。それは、資源の有効活用と環境負荷の低減につながる重要な価値だと考えています。当社グループは、表面改質技術を通じて、ものづくりを支えるとともに、脱炭素社会の実現や循環型社会への移行に貢献していきます。

→ 当社の技術によるCO₂削減貢献量などの定量データについては、P63「事業を通じた脱炭素化に向けた挑戦」をご参照ください。

例えば、インド・デリーの鉄柱が約1,600年以上にわたり大きな腐食を免れている事実は、耐久性を決定づけるのが「素材そのもの」だけではなく、「表面」であることを示す象徴的な事例です。研究論文によれば、鉄中に含まれるリンが長年の風雨にさらされる中で表面にリン酸系の保護層を形成し、優れた耐食性をもたらしたことが明らかになっています。素材の性能や価値を最大限に引き出す鍵が表面にあるという考え

方は、古代から現代に至るまで一貫して受け継がれてきました。

当社の原点である「パーカー処理」も、金属表面にリン酸塩皮膜を形成することで、塗装密着性や耐食性を向上させる表面改質技術です。古代の知恵にも通じる「表面の力」を生かし、金属の性能を高める技術として今日まで発展を続けています。

次世代に向けた事業構造改革

「表面改質を通じて、資源の新しい価値を創造し、地球環境の保全と豊かな社会作りに貢献する」との企業理念に基づいて社会価値を提供し続けるために、当社グループは事業基盤の強化と収益構造の改革を進めています。

「Vision2030」の実現に向けた基盤づくりの一環として、2025年4月には技術開発力の強化に向けて、新総合技術研究所(Parker Innovation Center)を開所しました。また、新たな成長領域の創出にも取り組んでおり、その一環として、当社の表面改質技術を活用した医療機器分野の強化を目的に、2025年7月に当該事業を会社分割の方法により独立させ、Parker MedTech

株式会社を設立しました。

さらに、2026年4月1日には当社の加工事業を、完全子会社であるパーカー加工株式会社と事業統合し、新会社「パーカープロセッシング株式会社」をスタートさせました。両社の技術ノウハウや人的資源を融合することで、事業効率を高めるとともに、差別化技術の開発と高品質なサービスの提供を進めます。また、グループ経営の効率化を目的として、同日に北海道パーカライジング株式会社の吸収合併も実施しました。今後も事業ポートフォリオの最適化と経営資源の集中を図りながら、持続的な成長に向けた事業構造改革を進めてまいります。

第5次グループ中期経営計画の進捗と「Vision2030」

2027年3月期は「第5次グループ中期経営計画」の2年目にあたります。長期ビジョンである「Vision2030」は、持続的な成長と企業価値向上の実現に向けた道筋であり、第5次グループ中期経営計画は、その達成に向けた重要なステップと位置づけています。

グローバル市場では、EV化の進展や環境規制の強化に加え、AIや次世代電子デバイスの普及など、大きな構造変化が進んでいます。こうした変化は、新たな市場や需要を生み出す成長機会でもあります。

機器の高性能化・小型化や電動化の進展に伴い、熱

マネジメントや電気特性の最適化に対するニーズが高まっています。これを支える「耐熱性」「放熱性」「絶縁性」「導電性」など、材料表面に求められる機能も高度化しています。こうした分野は、長年培ってきた表面改質技術が価値を発揮する領域であり、私は、こうした変化は当社グループの技術力を新たな成長へとつなげる好機であると考えています。

こうした認識のもと、海外事業の拡大や既存市場の深耕による収益基盤の強化を進める一方で、表面改質技術を軸とした新たな事業領域の創出にも挑戦しています。具体的には、摺動性や耐摩耗性の向上など、モビリティ分野における省エネや軽量化に貢献する技術の開発や、エレクトロニクス分野などへの参入拡大を進めています。また、技術的知見を生かせる医療機器分野への展開も進めており、グループ会社であるParker MedTech株式会社では、管理医療機器である電気メスなどの販売を行っています。

また、新規領域への展開においては、表面処理の技術にとどまらず、その前後工程を含めた価値提供の幅を広げていきます。当社グループの技術との親和性が高く、お客さまの製造プロセス全体の高度化に貢献できる周辺領域において、グループの総合力を生かした事業機会の探索と育成を進めてまいります。これらの取り組みを通じて、次世代の収益基盤となる新たな事業の柱を育てていきます。

私たちは、長年培ってきた表面改質技術を基盤に、新たな技術や事業への先行投資を着実に進めるとともに、それらを事業成果へと結実させる時間軸を意識しながら、次なる成長の柱の育成に取り組んでいます。当社は、2年後に創業100周年という大きな節目を迎えます。この節目を新たな成長への起点とし、「Vision2030」で掲げる目指す姿の実現に向け、変化を成長機会へと変え、社会課題の解決と企業価値の向上を両立することで、持続的な成長を目指してまいります。

研究開発と共創による新たな価値創出

原材料・エネルギー価格や人件費などのコスト上昇の影響もあり、収益力の強化が課題となっています。そのような状況にあっても、当社グループは、中長期的な成長に必要な投資を継続しています。

人材、設備、研究開発への投資は、将来の成長を支える新たな事業や技術を生み出すための「未来への投資」であると考えています。中でも、将来の事業創出を担う研究開発は、当社グループの持続的な成長と企業価値向上に欠かせない取り組みです。

その中核を担うのが、新総合技術研究所(Parker Innovation Center)です。Parker Innovation Centerでは、新たに「コア技術研究部」と「先端技術研究部」を設置するなど、研究開発体制の見直しを行っております。コア技術研究部では、化成処理技術、機能性皮膜技術、プロセス技術など、当社グループが培ってきた基盤技術を生かし、摺動性や耐摩耗性の向上など脱炭素社会に貢献する技術の開発に取り組んでおります。このような技術開発への取り組みは、環境負荷の低減だけでなく、他社との差別化を図ることで、当社グループの競争優位性と市場における確固たる地位の確立につながっています。また、先端技術研究部

では、エレクトロニクス分野や新エネルギー分野など、新規分野参入や事業ポートフォリオ拡大に向けた技術開発に取り組んでおります。材料、表面処理、プロセスを一体で捉えることで、個々の要素技術の開発にとどまらず、製品、加工、装置を含めた製造プロセス全体の最適化など、グループ横断による価値創出を目指しています。

Parker Innovation Centerは、研究開発機能を集約した施設であるだけでなく、社内外の知見を結び付け、新たな価値を生み出す共創の拠点でもあります。研究員がコンセプト段階から企画に参画し、部門や専門分野の垣根を越えて議論できる環境を整えました。さらに、国内外のグループ会社、大学、研究機関、異業種企業などとの連携を深め、オープンイノベーションを推進していきます。

こうした環境のもと、研究員一人ひとりが自ら新しい領域へ挑戦する風土を育み、エレクトロニクス、メディカル、新エネルギーなどの成長分野における価値創出を加速させます。そして、研究開発の成果をお客さまや社会の課題解決につなげ、当社グループの新たな成長の柱へと育ててまいります。

「変革への挑戦」を組織のすみずみまで

当社グループが第5次グループ中期経営計画のスローガンとして掲げている「変革への挑戦～Challenge for Change !～」という意識は、社内に着実に浸透しつつあります。今後は、これを実践へとさらに結びつけ、変革を加速させていく段階にあると認識しています。

当社グループの強みは、お客さまに密着しながらニッチな市場のニーズにきめ細かく応え、着実に実績を積み重ねてきた点にあります。今後は、こうした現

場力と専門性を基盤としながら、新たなシーズ開発にも取り組み、部署間やグループ会社間の壁を越えた横断的な連携を一層推進し、グループ全体のシナジーを最大化することで、次の成長ステージへと進んでまいります。

また、部門や地域を越えて情報や知見を共有するためのデータベースの整備にも取り組み、グループ全体の横連携と経営判断の質を高めてまいります。



「知」の融合が生み出すイノベーション

当社グループが持続的な成長を遂げる上で、人的資本は企業価値創造の中核を担う重要な経営資源です。市場や技術が大きく変化する時代においては、多様な価値観や経験、専門性を持つ人材が活躍し、それぞれの知見を経営に生かすことが不可欠です。

ダイバーシティの推進は、企業価値向上を支える重要な経営課題と位置づけています。多様な人材が意思決定に参画し、互いの違いを強みとして生かすことで、新たな発想やイノベーションが生まれ、変化に強い組織へと進化できると考えています。

その取り組みの一つとして、当社は2030年に女性管理職比率10%以上を目指しています。これは、多様

な視点を経営に取り入れ、より活力ある組織へ変革していくための重要な取り組みです。人材育成や働きやすい環境づくりを進めながら、多様な人材が能力を最大限発揮できる企業文化を醸成していきます。これらの具体的な取り組みについては、後段の女性管理職座談会や人材育成に関するコンテンツでもご紹介しています。

そして、多様な知の融合を通じて新たな価値を創出し、持続的な成長と企業価値向上につなげてまいります。

詳細ページ：P45「女性管理職座談会」
詳細ページ：P49「成長戦略を支える人材基盤の強化」

リージョナル経営の深化

当社グループの海外売上高比率は40%を超えており、次なる成長の重要な原動力はグローバル市場にあります。その成長を支えるのが人材です。私は、グローバル人材の育成を重要な経営課題の一つと位置づけています。

当社が考えるグローバル人材とは、異なる文化や価値観を理解し、相手を尊重しながら信頼関係を築き、自らの専門性と現場力を生かして課題解決に取り組める人材です。

そのため当社グループでは、従業員の海外駐在機会の拡充に加え、海外グループ会社の従業員を日本へ招く「Global Associates Program」を継続的に実施するなど、国や地域を越えた人材交流を進めています。こうした取り組みは、海外拠点の従業員が当社グループの理念や価値観への理解を深める機会となるだけでなく、日本の従業員にとっても新たな視点や価値観に触れる機会となっています。

こうした人材育成の先にあるのが、私たちが目指す「リージョナル経営」です。当社グループの基本方針である「Act Locally of, by, and for the Local（現地の、現地による、現地のための事業展開）」のもと、現地市場を最もよく理解する人材が主体となって事業を推進し、日本はそれを支える役割を担います。

私は、国籍に関わらず能力と志を重視し、将来の経営を担う人材であれば積極的に登用していく考えです。各地域の人材が主体的に事業運営を担うことでリーダーシップを発揮し、それぞれの地域で意思決定を行うことが、グローバル市場で持続的な成長を実現するためには不可欠です。

世界各地の知見や経験をグループ全体で共有し生かしていく。そうしたリージョナル経営を推進することで、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

成長投資と株主還元の好循環

ここまで申し上げてきた研究開発、人的資本、グローバル展開への投資は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための重要な取り組みです。当社グループは長年にわたり、堅実な経営を通じて強固な財務基盤を築いてきました。今後は、この財務基盤を成長投資と株主還元へ適切に配分するとともに、資本効率を意識した経営を推進し、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

第5次グループ中期経営計画では、ROE8%以上を重要な目標として掲げ、長期的には10%以上の達成を見据えています。その実現に向けて、収益力の強化、海外事業の拡大、事業ポートフォリオの最適化、成長領域への参入拡大を進め、資本収益性の向上に取り組んでまいります。

また、2026年5月には、100億円（発行済株式（自己株式を除く）の7.1%）を上限とする自己株式の取得枠を設定しました。今後も安定的な配当を継続しつつ、総還元性向も考慮しながら、機動的な自己株式の取得を含めた株主還元を実施してまいります。同時に、創

出したキャッシュを研究開発、人材、設備、さらには戦略的アライアンスやM&Aなどの成長投資にも配分し、財務健全性の維持、成長投資、株主還元の最適なバランスを図ってまいります。

株主・投資家の皆さまからお預かりした大切な資本を、成長性と収益性の高い領域へ戦略的に再投資し、企業価値の向上につなげていくことが、経営トップとして果たすべき責任であると考えています。

当社グループは、2028年に迎える創業100周年を一つの通過点として、長期ビジョン「Vision2030」の実現に向けた歩みをさらに進めてまいります。私たちはこれからも、「あらゆる表面をカガクで変える」という考えのもと、表面改質技術を通じて産業や社会を支え、資源の有効利用や環境負荷低減にも貢献していきます。そして、当社グループだからこそ実現できる価値創造を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に挑戦してまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

